

トップ
コミットメントサステナビリティ
推進体制JFRの
マテリアリティ低炭素社会への
貢献サプライチェーン
全体のマネジメント地域社会との
共生ダイバーシティ
の推進ワーク・ライフ・
バランスの実現事業会社の
ESGの取り組み社外取締役
メッセージ

ガバナンス

データ集

トップメッセージ → 外部有識者メッセージ ESG担当役員メッセージ JFRの事業戦略 JFRの理念体系 サステナビリティに関する方針



J.フロント リテイリングに期待する サステナビリティへの取り組み

東京大学名誉教授 山本 良一

した都市を可決日の順番で並べたものである。

宣言した都市は既に1200を超えている。日本でも長崎県壱岐市、神奈川県鎌倉市、長野県白馬村、長野県、福岡県大木町が宣言している。ある自治体あるいは都市がカーボンニュートラル(炭素中立)になるということは、エネルギー、交通、農林水産、工場、商店など社会の構成要素が全てカーボンニュートラルを目指さなければ達成できないことは言うまでもない。9月の国連気候行動サミットでは77ヶ国が2050年までにカーボンニュートラルを誓約している。それはなぜだろうか。

世界の平均気温の上昇が工業化以前と比較して1.5℃を超えると夏の北極海氷、グリーンランド氷床、西南極大陸氷床など地球気候システムのいくつかの転換点(ティッピングポイント)を越え始めることが明らかにされつつある。

早ければ2030年頃にも世界の平均気温が1.5℃上昇してティッピングポイントを越え始め気候危機・環境崩壊に直面し始めることを危惧して世界の青少年は抜本的対策を要求して気候ストライキを始めている。国連気候行動サミット直前の9月20日には気候ストライキが行われ、世界で400万人の参加者があったと報じられているが、日本全体では5000人が、大阪では数百人が中之島中央公会堂前から行進した。

まさにちょうどこの9月20日に大丸心斎橋店の本館が新装となって開業された。この新装された本館の最大の特徴は最初からカーボンニュートラルを目指していることである。J.フロント リテイリング社はエコビジョンを策定し、2050年温室効果ガス排出量ゼロを目標として掲げており大丸心斎橋店本館はESG推進のフラッグシップ店舗という位置付けである。先義後利を社とする同社に相応しいエシカルな取り組みであると共に時代精神を先取りした挑戦と言えよう。

筆者はなぜか幕末の大塩平八郎の乱を思い出してしまった。大丸は義商なればということで、乱の際、商店は焼き討ちを免れたと言われている。カーボンニュートラルな心斎橋店本館は気候ストライキをする若者たちによって将来焼き討ちにされることを免れるのではないかと思ったのである。

振り返ってみれば、近代的デパートは19世紀半ば頃、フランスのブシコー夫妻によってつくられたボン・マルシェが発祥であると言われている。ボン・マルシェは消費者に到達すべき理想と目標を教え、彼らを励ますことを任務とした。大丸心斎橋店は未来のデパートの模範として市民に対して地球の環境や気候を保全するエシカルな美、エシカルな快適、エシカルなグルメ、エシカルな生活を提供していただきたいと心から願うものである。

ロンドン、バンクーバー、エジンバラ、バーゼル、サンフランシスコ、オタワ、ダブリン、ジュネーブ、ミラノ、ナポリ、ウェリントン、アムステルダム、ニューヨーク、ボン、デュッセルドルフ、ワルシャワ、ケルン、パリ、メルボルン、ブリュッセル、マドリッド、ローマ、トロント、ハワイ、ブダペスト、マイアミと世界の有名都市の名前を挙げてみたが、これが何を意味するか読者の皆様にはお分かりになるだろうか。もちろん観光都市としてのランキングではない。これは2018年12月からの1年間に気候非常事態宣言を議会で可決して、2050年までにカーボンニュートラルを目指